

経営環境と業績の概況

事業の内容

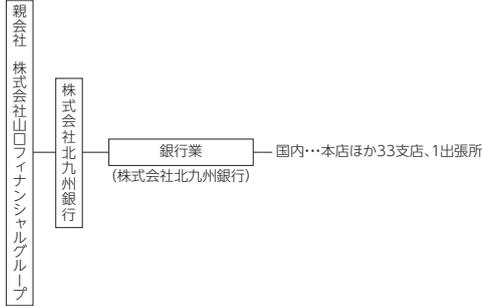
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

■銀行業

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)



業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、中国をはじめとする海外経済の減速の影響などから、一部に弱含む動きもみられましたが、総じて堅調に推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中、総じて底堅い動きとなりました。

一方、地元経済も、緩やかな回復を続けました。生産活動は、海外向けの一部に弱含む動きもみられましたが、自動車関連等で持ち直しの動きがみられるなど、全体として横這い圏内の動きとなりました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中、持ち直しの動きがみられました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

預金は、金利が低水準で推移する中、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、譲渡性預金と合わせますと、前期末比826億円増加して9,774億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比860億円増加して9,551億円となりました。

有価証券は、国債は大幅に減少したものの、社債の増加などにより、前期末比6億円増加して309億円となりました。

経常収益は、資金運用収益や有価証券関係収益などの増加を主因として、前期比4億99百万円増加して、144億15百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費の増加を主因として、前期比3億39百万円増加して112億59百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比1億61百万円増加して31億56百万円となり、当期純利益は前期比3億31百万円増加して、18億37百万円となりました。

総資産の期末残高は、11,015億円となりました。また、自己資本比率(国内基準)は、10.75%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
預金残高	6,379	6,844	7,687	8,315	8,678
貸出金残高	7,231	7,655	8,046	8,691	9,551
有価証券残高	177	186	226	303	309
純資産額	788	810	846	889	915
総資産額	8,328	8,565	9,466	10,128	11,015
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	387人	392人	387人	384人	382人
単体自己資本比率 (国内基準)	12.64%	12.45%	12.10%	11.49%	10.75%

※平成26年3月期より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制（パーゼル3）に基づき算出しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	7,336	12,781	12,807	13,916	14,415
業務純益	875	1,829	1,914	1,897	2,128
経常利益	1,752	2,081	2,068	2,995	3,156
当期純利益	223	1,218	1,170	1,506	1,837

(単位：円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
1株当たり純資産額	78,875,314.50	81,011,136.70	84,621,093.34	88,946,036.80	91,520,164.71
1株当たり当期純利益金額	381,202.76	1,218,074.95	1,170,940.85	1,506,950.75	1,837,055.91
1株当たり配当額	—	—	—	—	—
(中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		(単位：百万円)	
		平成27年3月期	平成28年3月期
現金預け金		76,871	85,263
現金		9,611	9,741
預け金		67,259	75,521
コールローン		2,841	139
有価証券		30,305	30,943
国債		3,217	2,163
地方債		3,813	4,310
社債		3,033	3,739
株式		20,189	20,655
その他の証券		51	73
貸出金		869,186	955,100
割引手形		10,423	9,321
手形貸付		38,760	38,100
証書貸付		633,456	718,059
当座貸越		186,546	189,618
外国為替		5,493	3,536
外国他店預け		5,456	3,434
買入外国為替		—	24
取立外国為替		36	76
その他資産		13,350	9,239
前払費用		12	—
未収収益		370	509
金融派生商品		11,658	7,923
その他の資産		1,308	806
有形固定資産		18,677	19,477
建物		3,126	3,733
土地		12,052	12,232
リース資産		44	19
その他の有形固定資産		3,453	3,491
無形固定資産		1,348	964
ソフトウェア		1,313	890
その他の無形固定資産		34	73
前払年金費用		863	925
繰延税金資産		316	—
支払承諾見返		8,935	10,046
貸倒引当金		△15,368	△14,116
資産の部合計		1,012,821	1,101,518

(単位：百万円)

負債の部		(単位：百万円)	
		平成27年3月期	平成28年3月期
預金		831,571	867,824
当座預金		71,566	66,682
普通預金		268,445	295,049
貯蓄預金		460	486
通知預金		8,674	7,620
定期預金		468,904	486,547
その他の預金		13,520	11,437
譲渡性預金		63,308	109,595
コールマネー		65	6,014
借入金		1,154	1,061
借入金		1,154	1,061
外国為替		46	159
売渡外国為替		45	159
未払外国為替		1	—
その他負債		13,579	10,183
未払法人税等		156	239
未払費用		575	672
前受収益		603	630
金融派生商品		11,599	7,634
リース債務		30	11
その他の負債		612	996
賞与引当金		355	376
退職給付引当金		1,144	1,160
睡眠預金払戻損失引当金		71	78
繰延税金負債		—	39
再評価に係る繰延税金負債		3,642	3,458
支払承諾		8,935	10,046
負債の部合計		923,875	1,009,998
純資産の部			
資本金		10,000	10,000
利益剰余金		63,538	65,381
その他利益剰余金		63,538	65,381
固定資産圧縮積立金		254	260
別途積立金		59,189	59,189
繰越利益剰余金		4,094	5,931
株主資本合計		73,538	75,381
その他有価証券評価差額金		7,816	8,371
土地再評価差額金		7,591	7,767
評価・換算差額等合計		15,407	16,138
純資産の部合計		88,946	91,520
負債及び純資産の部合計		1,012,821	1,101,518

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 問わず監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	13,916	14,415
資金運用収益	10,802	11,109
貸出金利息	10,384	10,639
有価証券利息配当金	355	418
コールローン利息	19	9
預け金利息	36	39
その他の受入利息	7	2
役務取引等収益	1,496	1,574
受入為替手数料	527	543
その他の役務収益	968	1,031
その他業務収益	256	416
外国為替売買益	252	170
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	—	245
金融派生商品収益	4	0
その他経常収益	1,361	1,315
株式等売却益	—	465
貸倒引当金戻入益	956	263
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	404	585
経常費用	10,920	11,259
資金調達費用	919	902
預金利息	823	776
譲渡性預金利息	83	115
コールマネー利息	0	1
借入金利息	0	2
その他の支払利息	10	6
役務取引等費用	626	714
支払為替手数料	106	117
その他の役務費用	520	597
営業経費	9,254	9,486
その他経常費用	120	156
株式等償却	25	28
その他の経常費用	94	127
経常利益	2,995	3,156
特別損失	128	87
固定資産処分損	16	44
減損損失	111	42
税引前当期純利益	2,867	3,068
法人税、住民税及び事業税	475	880
法人税等調整額	884	351
法人税等合計	1,360	1,231
当期純利益	1,506	1,837

■ 株主資本等変動計算書

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	241	59,189	2,701	62,133	72,133
会計方針の変更による 累積的影響額				△135	△135	△135
会計方針の変更を 反映した当期首残高	10,000	241	59,189	2,566	61,997	71,997
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		12		△12	-	-
当期純利益				1,506	1,506	1,506
土地再評価差額金の取崩				33	33	33
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	12	-	1,528	1,540	1,540
当期末残高	10,000	254	59,189	4,094	63,538	73,538

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,240	7,247	12,487	84,621
会計方針の変更による 累積的影響額			-	△135
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,240	7,247	12,487	84,485
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
当期純利益				1,506
土地再評価差額金の取崩				33
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,576	343	2,919	2,919
当期変動額合計	2,576	343	2,919	4,460
当期末残高	7,816	7,591	15,407	88,946

平成28年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	
	資本金	利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	254	59,189	4,094	63,538	73,538
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		5		△5	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	-	-
当期純利益				1,837	1,837	1,837
土地再評価差額金の取崩				5	5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-	-
当期変動額合計	-	5	-	1,836	1,842	1,842
当期末残高	10,000	260	59,189	5,931	65,381	75,381

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,816	7,591	15,407	88,946
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				1,837
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	555	176	731	731
当期変動額合計	555	176	731	2,574
当期末残高	8,371	7,767	16,138	91,520

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,068
減価償却費	1,052
減損損失	42
貸倒引当金の増減 (△)	△1,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	6
資金運用収益	△11,109
資金調達費用	902
有価証券関係損益 (△)	△682
為替差損益 (△は益)	1
固定資産処分損益 (△は益)	44
貸出金の純増 (△) 減	△85,914
預金の純増減 (△)	36,253
譲渡性預金の純増減 (△)	46,286
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△93
コールローン等の純増 (△) 減	2,701
コールマネー等の純増減 (△)	5,948
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,349
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,957
外国為替 (負債) の純増減 (△)	112
資金運用による収入	11,028
資金調達による支出	△881
その他	929
小計	9,093
法人税等の支払額	△1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,996
有価証券の売却による収入	2,535
有価証券の償還による収入	60
有形固定資産の取得による支出	△1,273
有形固定資産の売却による収入	△44
無形固定資産の取得による支出	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,042
現金及び現金同等物の期首残高	75,554
現金及び現金同等物の期末残高	82,597

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1か月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

開業費は資産として計上し、開業の時から5年間にわたって定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理する方法によっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口ファイナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

貸借対照表関係

1. 関係会社の出資金総額 53百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は27,582百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,423百万円、延滞債権額は11,036百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は118百万円あります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,238百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,816百万円あります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,346百万円あります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済や金事務取扱等の取引の担保として、有価証券3,710百万円、預け金3百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金282百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は114,330百万円あります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが109,594百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,917百万円	
11. 有形固定資産の減価償却累計額	6,838百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	557百万円
13. 「有価証券」のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,170百万円あります。	
14. 関係会社に対する金銭債権総額	12百万円
15. 関係会社に対する金銭債務総額	703百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による費用

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 76百万円

2. 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福岡県内	営業用資産	土地	21百万円
福岡県内	遊休資産	建物	21百万円
合計			42百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグループ別を行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共同資産としております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産及び営業用資産から遊休資産に用途変更とした上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額42百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物21百万円、土地21百万円あります。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

3. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。
兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社山口銀行	—	営業取引	債券貸借取引(注1)	—	—	27,582
	株式会社ワイエム保証	—	債務被保証	当行住宅ローンに対する債務被保証(注2)	—	—	64,593

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。
(注2) 住宅ローンに対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	85,263百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△2,662百万円
現金及び現金同等物	82,597百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、債券、株式などであり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行ってありますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定めたうえで、限定的な取扱いを行っております。

金利関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しております。

また、個別案件審査においては、地区別審査体制により地域特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM(資産・負債総合管理)体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	85,263	85,263	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,572	4,729	156
その他有価証券	25,585	25,585	—
(3) 貸出金	955,100		
貸倒引当金(*1)	△14,032		
	941,067	961,689	20,621
資産計	1,056,489	1,077,267	20,778
(1) 預金	867,824	868,173	348
(2) 譲渡性預金	109,595	109,595	0
負債計	977,420	977,768	348
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	289	289	—
デリバティブ取引計	289	289	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)のその他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	711
②組合出資金等(*3)	73
合計	784

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,095百万円
退職給付引当金	72百万円
賞与引当金	115百万円
減価償却費	70百万円
減損損失	37百万円
有価証券有税償却	217百万円
その他	219百万円
繰延税金資産小計	3,827百万円
評価性引当額	△262百万円
繰延税金資産合計	3,565百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	3,491百万円
固定資産圧縮積立額	113百万円
繰延税金負債合計	3,605百万円
繰延税金負債の純額	39百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。この税率変更により、繰延税金負債は14百万円減少、其他有価証券評価差額金は183百万円増加、法人税等調整額は169百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は181百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	91,520,164円71銭
1株当たりの当期純利益金額	1,837,055円91銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づき、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成28年7月15日

確認書

株式会社 北九州銀行
取締役頭取 藤田 光博

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの会計年度(平成28年3月期)に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			4			10
	10,736	69	10,802	11,004	115	11,109
資金調達費用			4			10
	901	21	919	886	26	902
資金運用収支	9,835	47	9,883	10,117	88	10,206
役員取引等収益	1,451	44	1,496	1,526	47	1,574
役員取引等費用	620	6	626	708	5	714
役員取引等収支	830	38	869	818	41	860
その他業務収益	3	252	256	245	171	416
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	3	252	256	245	171	416
業務粗利益	10,669	339	11,009	11,181	301	11,483
業務粗利益率	1.20	2.57	1.23	1.16	1.93	1.18

- ※1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 ※2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 ※3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
業務純益	1,897	2,128

※上記計数は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しています。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(2,566)			(7,066)		
		882,062	13,182	892,679	960,123	15,560	968,617
	受取利息 (当期収入)	(4)	69	10,802	(10)	115	11,109
	利回り	1.21	0.52	1.21	1.14	0.73	1.14
資金調達勘定	平均残高		(2,566)			(7,066)	
		814,900	10,485	822,819	890,725	14,444	898,103
	支払利息 (当期支出)	901	(4)	919	886	(10)	902
	利回り	0.11	0.20	0.11	0.09	0.18	0.10

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期951百万円、平成28年3月期932百万円)を控除して表示しています。
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期16百万円、平成28年3月期14百万円)を控除して表示しています。
 ※3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	914	△6	869	894	14	870
	利率による増減	△855	7	△813	△627	31	△563
	純増減	58	0	56	267	45	306
支払利息	残高による増減	79	1	78	75	7	75
	利率による増減	△136	△4	△141	△90	△2	△91
	純増減	△56	△3	△63	△14	4	△16

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	－	252	252	－	170	170
商品有価証券売買益	0	－	0	0	－	0
国債等債券損益	－	－	－	245	－	245
金融派生商品収益	3	0	4	0	0	0
その他	－	－	－	－	－	－
合計	3	252	256	245	171	416

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
給料・手当	3,590	3,758
退職給付費用	169	137
福利厚生費	19	19
減価償却費	952	1,052
土地建物機械賃借料	236	243
営繕費	9	11
消耗品費	96	105
給水光熱費	70	70
旅費	41	53
通信費	192	184
広告宣伝費	120	133
諸会費・寄付金・交際費	67	69
租税公課	555	604
その他	3,131	3,040
合計	9,254	9,486

■ OHR

(単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
OHR	82.76	81.46

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月期			平成28年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	900	914	14	1,400	1,455	55
	社債	2,355	2,394	38	3,067	3,168	101
	小計	3,255	3,309	53	4,467	4,624	156
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	109	109	△0	105	105	△0
	小計	109	109	△0	105	105	△0
合計		3,365	3,419	53	4,572	4,729	156

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

※時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合	39	53
合計	39	53

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月期			平成28年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,733	6,459	11,274	17,673	6,053	11,619
	債券	6,698	6,303	395	5,641	5,097	544
	国債	3,217	3,015	202	2,163	1,808	354
	地方債	2,913	2,749	164	2,910	2,749	161
	社債	567	539	28	566	539	27
	小計	24,432	12,762	11,669	23,314	11,150	12,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,873	2,237	△363	2,271	2,572	△300
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	1,873	2,237	△363	2,271	2,572	△300
合計		26,306	15,000	11,305	25,585	13,722	11,863

※時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	582	711
その他	12	19
合計	594	730

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-	630	465	-
債券	-	-	-	1,450	243	-
国債	-	-	-	1,450	243	-
合計	-	-	-	2,080	709	-

7. 保有目的を変更した有価証券

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年3月期における減損処理額は株式16百万円であります。平成28年3月期における減損処理額は株式27百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
評価差額	11,305	11,863
その他有価証券	11,305	11,863
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	3,489	3,491
その他有価証券評価差額金	7,816	8,371

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成27年3月期				平成28年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	3,735	3,735	32	32	3,765	2,765	43	43
	受取変動・支払固定	3,735	3,735	△21	△21	3,765	2,765	△34	△34
合 計		-	-	11	11	-	-	8	8

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成27年3月期				平成28年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	11,085	6,615	102	102	6,401	3,541	56	56	
	為替予約	売建	2,690	344	△111	△111	8,365	335	220	220
		買建	830	1	57	57	1,258	-	4	4
	通貨オプション	売建	61,462	44,732	△1,550	4,732	47,297	33,251	△1,438	2,985
買建		61,462	44,732	1,549	△3,262	47,297	33,251	1,438	△2,017	
合 計		-	-	47	1,518	-	-	281	1,248	

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成27年3月期及び平成28年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		平成27年3月期	平成28年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.32	0.31
	当期純利益率	0.16	0.18
資本利益率	経常利益率	3.80	3.84
	当期純利益率	1.91	2.23

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。
 ※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

<利 鞘>

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.21	0.52	1.21	1.14	0.73	1.14
資金調達原価	1.19	2.69	1.21	1.12	1.94	1.14
総資金利鞘	0.02	△2.17	△0.00	0.02	△1.20	0.00

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	97.25	82.83	97.12	96.78	244.35	97.71
	期中平均	101.23	68.32	100.92	100.78	129.01	101.00
預証率	期末	3.41	—	3.38	3.18	—	3.16
	期中平均	2.18	—	2.15	2.20	—	2.18

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。
 ※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,491	-	3,491	3,698	-	3,698
	(42.3)	(-)	(41.9)	(42.9)	(-)	(42.6)
有利息預金	2,775	-	2,775	3,031	-	3,031
	(33.7)	(-)	(33.3)	(35.1)	(-)	(34.9)
定期性預金	4,689	-	4,689	4,865	-	4,865
	(56.9)	(-)	(56.3)	(56.4)	(-)	(56.0)
固定金利定期預金	4,646	-	4,646	4,830	-	4,830
	(56.4)	(-)	(55.8)	(56.0)	(-)	(55.6)
変動金利定期預金	42	-	42	35	-	35
	(0.5)	(-)	(0.5)	(0.4)	(-)	(0.4)
その他の預金	55	79	135	52	61	114
	(0.6)	(100.0)	(1.6)	(0.6)	(100.0)	(1.3)
計	8,236	79	8,315	8,616	61	8,678
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	633	-	633	1,095	-	1,095
合計	8,869	79	8,948	9,712	61	9,774

※1. () 内は構成比です。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,865	-	2,865	3,155	-	3,155
	(37.9)	(-)	(37.6)	(38.9)	(-)	(38.6)
有利息預金	2,392	-	2,392	2,665	-	2,665
	(31.7)	(-)	(31.4)	(32.8)	(-)	(32.6)
定期性預金	4,659	-	4,659	4,927	-	4,927
	(61.7)	(-)	(61.1)	(60.8)	(-)	(60.2)
固定金利定期預金	4,612	-	4,612	4,888	-	4,888
	(61.1)	(-)	(60.5)	(60.3)	(-)	(59.8)
変動金利定期預金	47	-	47	38	-	38
	(0.6)	(-)	(0.6)	(0.4)	(-)	(0.4)
その他の預金	15	77	92	19	71	90
	(0.2)	(100.0)	(1.2)	(0.2)	(100.0)	(1.1)
計	7,540	77	7,617	8,102	71	8,173
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	601	-	601	762	-	762
合計	8,142	77	8,219	8,865	71	8,936

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成27年 3月期	固定金利定期預金	729	743	1,738	836	554
	変動金利定期預金	5	2	7	19	6	1	42
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	734	746	1,746	855	560	46	4,689
平成28年 3月期	固定金利定期預金	809	895	2,074	870	139	41	4,830
	変動金利定期預金	5	3	7	9	5	2	35
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	814	899	2,082	879	145	44	4,865

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
個人預金	4,895 (58.8)	5,051 (58.2)
法人預金	3,298 (39.6)	3,547 (40.8)
その他	121 (1.4)	79 (0.9)
合計	8,315 (100.0)	8,678 (100.0)

※1. () 内は構成比です。

2. 上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。

3. 上記計数には譲渡性預金は含んでいません。

4. 「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	367 (4.2)	20 (30.7)	387 (4.4)	379 (4.0)	1 (0.8)	381 (3.9)
証書貸付	6,288 (72.9)	45 (69.2)	6,334 (72.8)	7,030 (74.7)	149 (99.1)	7,180 (75.1)
当座貸越	1,865 (21.6)	- (-)	1,865 (21.4)	1,896 (20.1)	- (-)	1,896 (19.8)
割引手形	104 (1.2)	- (-)	104 (1.1)	93 (0.9)	- (-)	93 (0.9)
合計	8,625 (100.0)	65 (100.0)	8,691 (100.0)	9,399 (100.0)	151 (100.0)	9,551 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	380 (4.6)	10 (19.7)	391 (4.7)	358 (4.0)	12 (13.9)	371 (4.1)
証書貸付	5,991 (72.6)	42 (80.2)	6,033 (72.7)	6,680 (74.7)	78 (86.0)	6,759 (74.8)
当座貸越	1,770 (21.4)	- (-)	1,770 (21.3)	1,805 (20.2)	- (-)	1,805 (20.0)
割引手形	100 (1.2)	- (-)	100 (1.2)	89 (1.0)	- (-)	89 (0.9)
合計	8,243 (100.0)	52 (100.0)	8,295 (100.0)	8,934 (100.0)	91 (100.0)	9,026 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成27年 3月期	変動金利	/	470	299	226	915	/
	固定金利	/	967	727	469	1,312	/
	合計	3,301	1,437	1,027	696	2,228	8,691
平成28年 3月期	変動金利	/	385	326	229	1,038	/
	固定金利	/	1,026	864	471	1,720	/
	合計	3,488	1,411	1,191	700	2,758	9,551

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
設備資金	3,363 (38.7)	3,814 (39.9)
運転資金	5,328 (61.3)	5,736 (60.1)
合計	8,691 (100.0)	9,551 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,691	(100.0)	9,551	(100.0)
製造業	1,088	(12.5)	1,084	(11.3)
農業、林業	9	(0.1)	12	(0.1)
漁業	15	(0.1)	11	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	31	(0.3)	18	(0.1)
建設業	393	(4.5)	417	(4.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	290	(3.3)	288	(3.0)
情報通信業	41	(0.4)	37	(0.3)
運輸業、郵便業	519	(5.9)	609	(6.3)
卸売業、小売業	1,579	(18.1)	1,644	(17.2)
金融業、保険業	361	(4.1)	463	(4.8)
不動産業、物品賃貸業	1,783	(20.5)	1,979	(20.7)
その他サービス業	1,090	(12.5)	1,125	(11.7)
地方公共団体	659	(7.5)	898	(9.4)
その他	827	(9.5)	959	(10.0)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	8,691	-	9,551	-

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金残高	6,542	7,178
総貸出に占める割合	75.27	75.15

※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでいません。
 ※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	1,207	1,342
その他ローン	308	330
合計	1,516	1,672

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	49	55
債権	263	245
商品	-	-
不動産	2,394	2,582
その他	0	12
計	2,707	2,896
保証	3,202	3,476
信用	2,781	3,178
合計	8,691	9,551

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	0	0
債権	5	6
商品	-	-
不動産	6	6
その他	-	-
計	11	12
保証	22	29
信用	55	57
合計	89	100

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期					平成28年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	859,870 (97.76)					948,923 (98.14)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,293 (1.17)	684	9,609	100.00	100.00	8,048 (0.83)	499	7,548	100.00	100.00
危険債権	7,279 (0.82)	4,081	2,474	90.05	77.37	8,517 (0.88)	4,080	3,488	88.86	78.62
要管理債権	2,111 (0.24)	653	98	35.66	6.78	1,357 (0.14)	564	56	45.79	7.16
計	19,683 (2.23)	5,419	12,182	89.42	85.40	17,922 (1.85)	5,144	11,093	90.60	86.82
合計	879,554 (100.00)					966,846 (100.00)				

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 ※2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 ※3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権	6,961	5,423
延滞債権	10,556	11,036
3か月以上延滞債権	324	118
貸出条件緩和債権	1,786	1,238
合計	19,628	17,816

- ※1. 部分直接償却は実施していません。
 ※2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ※3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 ※4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 ※5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
一般貸倒引当金	3,284	3,079
個別貸倒引当金	12,084	11,036
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	15,368	14,116

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	4,398	3,284	-	4,398	3,284	3,079	-	3,284
個別貸倒引当金	12,468	12,084	542	11,926	12,084	11,036	988	11,095
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,867	15,368	542	16,325	15,368	14,116	988	14,380

※減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	-	-

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	32 (10.6)	- (-)	32 (10.6)	21 (6.9)	- (-)	21 (6.9)
地方債	38 (12.5)	- (-)	38 (12.5)	43 (13.9)	- (-)	43 (13.9)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	30 (10.0)	- (-)	30 (10.0)	37 (12.0)	- (-)	37 (12.0)
株 式	201 (66.6)	- (-)	201 (66.6)	206 (66.7)	- (-)	206 (66.7)
外国債券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	0 (0.1)	- (-)	0 (0.1)	0 (0.2)	- (-)	0 (0.2)
合 計	303 (100.0)	- (-)	303 (100.0)	309 (100.0)	- (-)	309 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	23 (13.3)	- (-)	23 (13.3)	30 (15.3)	- (-)	30 (15.3)
地方債	33 (19.0)	- (-)	33 (19.0)	38 (19.5)	- (-)	38 (19.5)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	25 (14.5)	- (-)	25 (14.5)	31 (16.3)	- (-)	31 (16.3)
株 式	94 (52.9)	- (-)	94 (52.9)	94 (48.4)	- (-)	94 (48.4)
外国債券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	0 (0.1)	- (-)	0 (0.1)	0 (0.3)	- (-)	0 (0.3)
合 計	177 (100.0)	- (-)	177 (100.0)	195 (100.0)	- (-)	195 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年 3月期	国債	-	-	-	-	32	-	32
	地方債	-	-	4	23	10	-	38
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	0	5	8	1	14	-	30
	株式	-	-	-	-	-	201	201
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	0	0	-	0
合 計	0	5	12	25	57	201	303	
平成28年 3月期	国債	-	-	-	-	21	-	21
	地方債	-	-	23	5	14	-	43
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	1	7	4	3	19	-	37
	株式	-	-	-	-	-	206	206
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	0	0	-	0
合 計	1	7	28	10	55	206	309	

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
商品国債	1	0
商品地方債	14	11
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	16	11

● 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。